

SONY

## 2019年度 第3四半期連結業績概要

(2019年12月31日に終了した3ヵ月間)

2020年2月4日

ソニー株式会社

### 2019年度 3Q 連結業績

(億円)

	FY18 3Q	FY19 3Q	前年同期比
売上高及び営業収入	24,018	<b>24,632</b>	+614 億円 (+3%)
営業利益	3,770	<b>3,001</b>	△769 億円 (△20%)
税引前利益	3,405	<b>3,103</b>	△302 億円 (△9%)
当社株主に帰属する四半期純利益	4,290	<b>2,295</b>	△1,994 億円 (△46%)
普通株式1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益(希薄化後)	330.77円	<b>182.89円</b>	△147.88 円
平均為替レート			
1米ドル	112.9円	<b>108.8円</b>	
1ユーロ	128.8円	<b>120.3円</b>	

## 2019年度 3Q 連結業績 前年同期比 主な変動要因

	前年同期比	主な変動要因 (+)増加要因、(-)減少要因
売上高及び営業収入	<b>+614 億円</b> <b>+3 %</b>	(+)金融分野及びI&SS分野の大幅増収 (-)G&NS分野の大幅減収  前年同期の為替レートを適用した場合*、6%増収
営業利益	<b>△769 億円</b> <b>△20 %</b>	(-)FY18 3QにおいてEMI連結子会社化にともなう再評価益を計上した音楽分野の大幅減益、G&NS分野の大幅減益 (+)I&SS分野、その他分野、EP&S分野の大幅増益
その他の収益(費用) (純額)	<b>466 億円 改善</b> (365億円の費用 →102億円の収益)	(+)持分証券に関する評価損益(純額)の改善(+582億円) (-)ソニーの国内年金制度変更にかかる損失(△64億円) (-)為替差損益(純額)の悪化(△55億円)
法人税等	<b>+1,707 億円</b> (実効税率 △30%→23%)	(-)前年同期において、米国の連結納税グループにおける相当部分の繰延税金資産に対する評価性引当金1,542億円を取り崩した (-)前年同期において、EMI持分に関する再評価益1,169億円に対して税金費用を計上していない

\* 為替変動による売上高及び営業損益への影響についてはP.26を参照(次頁以降も同じ)。

2

## 調整後営業利益(3Q)

	営業利益	調整後営業利益	調整後営業利益は以下の項目*を含まない
FY18 3Q	3,770 億円	<b>2,601 億円</b>	■ EMI連結子会社化にともなう再評価益(音楽分野 +1,169億円)
FY19 3Q	3,001 億円	<b>2,765 億円</b>	■ SREホールディングス(株)株式の上場及び一部売出しにともなう再評価益及び売却益(その他分野 +173億円) ■ (株)NSFエンゲージメント株式の一部譲渡にともなう売却益及び再評価益(全社(共通)及びセグメント間取引消去 +63億円)
前年同期比	△769 億円	<b>+165 億円</b> (+6%)	

\* 該当四半期における「決算短信」、「説明会配布資料」、及び「四半期報告書」で金額を開示した項目

調整後営業利益は米国会計原則に則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様へ有益な情報を提供すると考えています。

3

## 調整後税引前利益(3Q)

	税引前利益	調整後税引前利益	調整後税引前利益は以下の項目*を含まない
FY18 3Q	3,405 億円	2,236 億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>EMI連結子会社化にともなう再評価益(音楽分野 +1,169億円)</li> </ul>
FY19 3Q	3,103 億円	2,931 億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>SREホールディングス(株)株式の上場及び一部売出しにともなう再評価益及び売却益(その他分野 +173億円)</li> <li>(株)NSFエンゲージメント株式の一部譲渡にともなう売却益及び再評価益(全社(共通)及びセグメント間取引消去 +63億円)</li> <li>ソニーの国内年金制度変更にかかる損失(△64億円)</li> </ul>
前年同期比	△302 億円	+695 億円 (+31%)	

\* 該当四半期における「決算短信」、「説明会配布資料」、及び「四半期報告書」で金額を開示した項目。

調整後税引前利益は米国会計原則に則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様には有益な情報を提供すると考えています。

4

## 調整後当社株主に帰属する四半期純利益(3Q)

	調整前利益	調整後 当社株主に帰属 する四半期純利益	調整後当社株主に帰属する四半期純利益は以下の項目*を含まない
FY18 3Q	4,290 億円	1,579 億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>EMI連結子会社化にともなう再評価益(音楽分野 +1,169億円)</li> <li>繰延税金資産に対する評価性引当金の一部取崩し(+1,542億円)</li> </ul>
FY19 3Q	2,295 億円	2,162 億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>SREホールディングス(株)株式の上場及び一部売出しにともなう再評価益及び売却益(その他分野 +173億円)</li> <li>(株)NSFエンゲージメント株式の一部譲渡にともなう売却益及び再評価益(全社(共通)及びセグメント間取引消去 +63億円)</li> <li>ソニーの国内年金制度変更にかかる損失(△64億円)</li> <li>上記3項目に関わる税額調整(△39億円)</li> </ul>
前年同期比	△1,994 億円	+583 億円 (+37%)	

\* 該当四半期における「決算短信」、「説明会配布資料」、及び「四半期報告書」で金額を開示した項目。

調整後当社株主に帰属する四半期純利益は米国会計原則に則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様には有益な情報を提供すると考えています。

5

## 調整後当社株主に帰属する四半期純利益(3Q)

FY18

(億円)

	税引前利益	税金費用	実効税率	当社株主に帰属する 四半期純利益
<b>実績値</b>	<b>3,405</b>	<b>△1,007</b>	<b>△29.6%</b>	<b>4,290</b>
実効税率に影響を及ぼす要因の調整				
EMIの連結子会社化にともなう再評価益 <sup>*1,2</sup>	△1,169	—	—	△1,169
繰延税金資産に対する評価性引当金の一部取り崩し <sup>*1</sup>	—	+1,542	—	△1,542
<b>小計</b>	<b>2,236</b>	<b>535</b>	<b>23.9%</b>	<b>1,579</b>
その他の要因の調整 <sup>*2</sup>	—	—	—	—
<b>調整後数値</b>	<b>2,236</b>	<b>535</b>	<b>23.9%</b>	<b>1,579</b>

FY19

	税引前利益	税金費用	実効税率	当社株主に帰属する 四半期純利益
<b>実績値</b>	<b>3,103</b>	<b>700</b>	<b>22.5%</b>	<b>2,295</b>
実効税率に影響を及ぼす要因の調整	—	—	—	—
<b>小計</b>	<b>3,103</b>	<b>700</b>	<b>22.5%</b>	<b>2,295</b>
その他の要因の調整 <sup>*2</sup>	△173	△39	22.5%	△133
<b>調整後数値</b>	<b>2,931</b>	<b>661</b>	<b>22.5%</b>	<b>2,162</b>

\*1 該当四半期における「決算短信」、「説明会配布資料」、及び「四半期報告書」で金額を開示した項目

\*2 調整の詳細は決算説明会資料5ページを参照。

調整後財務データは米国会計原則に則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様には有益な情報を提供すると考えています。

6

## 2019年度 3Q セグメント別業績 [組替再表示]

(億円)

		FY18 3Q	FY19 3Q	前年同期比	為替影響
ゲーム& ネットワークサービス(G&NS)	売上高	7,906	6,321	△1,585	△272
	営業利益	731	535	△196	△34
音楽	売上高	2,094	2,169	+76	△54
	営業利益	1,471	363	△1,108	—
映画	売上高	2,767	2,360	△407	△88
	営業利益	116	54	△62	—
エレクトロニクス・プロダクツ& ソリューション(EP&S)	売上高	7,131	6,504	△627	△230
	営業利益	662	803	+141	△61
イメージング& センシング・ソリューション(I&SS)	売上高	2,303	2,980	+677	△100
	営業利益	465	752	+287	△87
金融	金融ビジネス収入	1,636	4,072	+2,436	—
	営業利益	379	326	△53	—
その他	売上高	1,014	723	△291	—
	営業利益	61	207	+146	—
全社(共通)及び セグメント間取引消去	売上高	△833	△499	+334	—
	営業利益	△115	△38	+77	—
連結	売上高	24,018	24,632	+614	—
	営業利益	3,770	3,001	△769	—

・ 2019年度第1四半期に行った業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更にもない、各分野の過年度の財務数値を当年度の表示に合わせて組替再表示している(次頁以降も同じ)

・ 2019年度第1四半期より、従来の半導体分野をイメージング & センシング・ソリューション(I&SS)分野に名称変更している(次頁以降も同じ)

・ 各分野の売上高はセグメント間取引消去前のものであり、また各分野の営業利益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれない(次頁以降も同じ)。

・ 売上高/金融ビジネス収入: 営業収入を含む(次頁以降も同じ)。

・ 為替影響額の算出方法についてはP.26掲載の「注記」を参照(次頁以降も同じ)。

7

## 2019年度 1Q-3Q 連結業績

(億円)

	FY18 1Q-3Q	FY19 1Q-3Q	前年同期比
売上高及び営業収入	65,382	<b>65,111</b>	△270 億円 (△0%)
営業利益	8,115	<b>8,100</b>	△15 億円 (△0%)
税引前利益	8,990	<b>8,034</b>	△956 億円 (△11%)
当社株主に帰属する四半期純利益	8,284	<b>5,695</b>	△2,589 億円 (△31%)
普通株式1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益(希薄化後)	638.89円	<b>450.08円</b>	△188.81 円
平均為替レート			
1米ドル	111.2円	<b>108.7円</b>	
1ユーロ	129.5円	<b>121.0円</b>	

8

## 調整後営業利益(1Q-3Q)

	営業利益	調整後営業利益	調整後営業利益は以下の項目*を含まない
FY18 1Q-3Q	8,115 億円	<b>7,120 億円</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>EMI連結子会社化にともなう再評価益(音楽分野 +1,169億円)</li> <li>長期性資産の減損損失(EP&amp;S分野 △174億円)</li> </ul>
FY19 1Q-3Q	8,100 億円	<b>7,785 億円</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>SREホールディングス(株)株式の上場及び一部売出しにともなう再評価益及び売却益(その他分野 +173億円)</li> <li>特定のライセンス契約締結にともなう特許料収入(全社(共通)及びセグメント間取引消去 +79億円)</li> <li>(株)NSFエンゲージメント株式の一部譲渡にともなう売却益及び再評価益(全社(共通)及びセグメント間取引消去 +63億円)</li> </ul>
前年同期比	△15 億円	<b>+666 億円</b> (+9%)	

\* 該当四半期における「決算短信」、「説明会配布資料」、及び「四半期報告書」で金額を開示した項目

調整後営業利益は米国会計原則に則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。

9

## 調整後税引前利益(1Q-3Q)

	税引前利益	調整後税引前利益	調整後税引前利益は以下の項目*を含まない
FY18 1Q-3Q	8,990 億円	6,817 億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ Spotify社株式売却益及び評価益(純額 +1,178億円)</li> <li>■ EMI連結子会社化にともなう再評価益(音楽分野 +1,169億円)</li> <li>■ 長期性資産の減損損失(EP&amp;S分野 △174億円)</li> </ul>
FY19 1Q-3Q	8,034 億円	7,783 億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ SREホールディングス(株)株式の上場及び一部売出しにともなう再評価益及び売却益(その他分野 +173億円)</li> <li>■ 特定のライセンス契約締結にともなう特許料収入(全社(共通)及びセグメント間取引消去 +79億円)</li> <li>■ (株)NSFエンゲージメント株式の一部譲渡にともなう売却益及び再評価益(全社(共通)及びセグメント間取引消去 +63億円)</li> <li>■ ソニーの国内年金制度変更にかかる損失(△64億円)</li> </ul>
前年同期比	△956 億円	+966 億円 (+14%)	

\* 該当四半期における「決算短信」、「説明会配布資料」、及び「四半期報告書」で金額を開示した項目

調整後税引前利益は米国会計原則に則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様には有益な情報を提供すると考えています。

10

## 調整後当社株主に帰属する四半期純利益(1Q-3Q)

	調整前利益	調整後 当社株主に帰属 する四半期純利益	調整後当社株主に帰属する四半期純利益は以下の項目*1を含まない
FY18 1Q-3Q	8,284 億円	4,810 億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ Spotify社株式売却益及び評価益(純額 +1,178億円)</li> <li>■ 長期性資産の減損損失(EP&amp;S分野 △174億円)</li> <li>■ 上記2項目に関わる税額調整(△241億円)</li> <li>■ EMI連結子会社化にともなう再評価益(音楽分野 +1,169億円)</li> <li>■ 繰延税金資産に対する評価性引当金の一部取崩し(+1,542億円)</li> </ul>
FY19 1Q-3Q	5,695 億円	5,383 億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ SREホールディングス(株)株式の上場及び一部売出しにともなう再評価益及び売却益(その他分野 +173億円)</li> <li>■ 特定のライセンス契約締結にともなう特許料収入(全社(共通)及びセグメント間取引消去 +79億円)</li> <li>■ (株)NSFエンゲージメント株式の一部譲渡にともなう売却益及び再評価益(全社(共通)及びセグメント間取引消去 +63億円)</li> <li>■ ソニーの国内年金制度変更にかかる損失(△64億円)</li> <li>■ 上記4項目に関わる税額調整(△66億円)</li> <li>■ オリナス(株)株式売却にともなう法人税の減額*2(+127億円)</li> </ul>
前年同期比	△2,589 億円	+573 億円 (+12%)	

\*1 該当四半期における「決算短信」、「説明会配布資料」、及び「四半期報告書」で金額を開示した項目

\*2 株式売却にともなう発生税額が未実現評価益に対して計上していた繰延税金負債を下回ったことによる法人税額の減額

調整後当社株主に帰属する四半期純利益は米国会計原則に則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様には有益な情報を提供すると考えています。

11

## 調整後当社株主に帰属する四半期純利益(1Q-3Q)

FY18

(億円)

	税引前利益	税金費用	実効税率	当社株主に帰属する 四半期純利益
<b>実績値</b>	<b>8,990</b>	<b>338</b>	<b>3.8%</b>	<b>8,284</b>
実効税率に影響を及ぼす要因の調整				
EMIの連結子会社化にともなう再評価益 <sup>*1,2</sup>	△1,169	—	—	△1,169
繰延税金資産に対する評価性引当金の一部取り崩し <sup>*1</sup>	—	+1,542	—	△1,542
<b>小計</b>	<b>7,821</b>	<b>1,880</b>	<b>24.0%</b>	<b>5,573</b>
その他の要因の調整 <sup>*2</sup>	△1,004	△241	24.0%	△763
<b>調整後数値</b>	<b>6,817</b>	<b>1,639</b>	<b>24.0%</b>	<b>4,810</b>

FY19

	税引前利益	税金費用	実効税率	当社株主に帰属する 四半期純利益
<b>実績値</b>	<b>8,034</b>	<b>1,969</b>	<b>24.5%</b>	<b>5,695</b>
実効税率に影響を及ぼす要因の調整				
オリンパス株式会社売却にともなう法人税の減額	—	+127	—	△127
<b>小計</b>	<b>8,034</b>	<b>2,096</b>	<b>24.5%</b>	<b>5,568</b>
その他の要因の調整 <sup>*2</sup>	△251	△66	26.1%	△185
<b>調整後数値</b>	<b>7,783</b>	<b>2,030</b>	<b>26.1%</b>	<b>5,383</b>

\*1 該当四半期における「決算短信」、「説明会配布資料」、及び「四半期報告書」で金額を開示した項目

\*2 調整の詳細は決算説明会資料11ページを参照。

調整後財務データは米国会計原則に則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様にとって有益な情報を提供すると考えています。

12

## 2019年度 1Q-3Q セグメント別業績 [組替再表示]

(億円)

		FY18 1Q-3Q	FY19 1Q-3Q	前年同期比	為替影響
ゲーム& ネットワークサービス(G&NS)	売上高	18,128	15,440	△2,688	△558
	営業利益	2,472	1,922	△549	△122
音楽	売上高	5,947	6,385	+438	△95
	営業利益	2,107	1,120	△987	
映画	売上高	6,927	6,827	△100	△177
	営業利益	275	451	+176	
エレクトロニクス・プロダクツ& ソリューション(EP&S)	売上高	18,372	16,278	△2,094	△529
	営業利益	1,154	1,468	+314	△212
イメージング& センシング・ソリューション(I&SS)	売上高	6,870	8,394	+1,524	△197
	営業利益	1,236	2,011	+775	△158
金融	金融ビジネス収入	8,522	11,213	+2,691	
	営業利益	1,176	1,175	△1	
その他	売上高	2,734	2,108	△626	
	営業利益	114	205	+91	
全社(共通)及び セグメント間取引消去	売上高	△2,118	△1,534	+585	
	営業利益	△419	△253	+166	
連結	売上高	65,382	65,111	△270	
	営業利益	8,115	8,100	△15	

13

## 2019年度 連結業績見通し

(億円)

	FY18	10月時点 FY19見通し	2月時点 FY19見通し	10月時点比増減
売上高及び営業収入	86,657	84,000	<b>85,000</b>	+1,000 億円 (+1%)
営業利益	8,942	8,400	<b>8,800</b>	+400億円 (+5%)
税引前利益	10,116	8,000	<b>8,600</b>	+600 億円 (+8%)
当社株主に帰属する当期純利益	9,163	5,400	<b>5,900</b>	+500 億円 (+9%)
金融分野を除く連結ベース 営業キャッシュ・フロー*	7,534	7,600	<b>7,600</b>	-
為替レート	実績レート	前提レート (FY19 2H)	前提レート (FY19 4Q)	<b>1株当たり配当金</b>
1米ドル	110.9円	108円前後	109円前後	中間 20円
1ユーロ	128.5円	118円前後	121円前後	期末(予定) 25円
				年間(予定) <b>45円</b>

\* 金融分野を除く連結ベース営業キャッシュ・フローは米国会計原則に則った開示ではありませんが、ソニーは、この開示が投資家の皆様には有益な情報を提供すると考えています。  
「2019年度第3四半期 決算短信」P.24 金融分野を除くソニー連結 要約キャッシュ・フロー計算書 参照。

14

## 2019年度 連結業績見通し 10月時点比 主な変動要因

	10月時点比増減	主な変動要因 (+)増加要因、(-)減少要因
売上高及び営業収入	<b>+1,000 億円 +1%</b>	(+)金融分野及びI&SS分野の売上高上方修正 (-)G&NS分野及びEP&S分野の売上高下方修正
営業利益	<b>+400 億円 +5%</b>	(+)I&SS分野の営業利益上方修正 (+)SREホールディングス(株)株式の上場及び一部売出しにともなう再評価 益及び売却益の計上などによるその他/全社(共通)及びセグメント間 取引消去の損失の縮小の見込み (-)金融分野及びG&NS分野の営業利益下方修正
当社株主に帰属する 当期純利益	<b>+500 億円 +9%</b>	(+)税引前利益の上方修正

15



## 2019年度セグメント別業績見通し [組替再表示]

(億円)

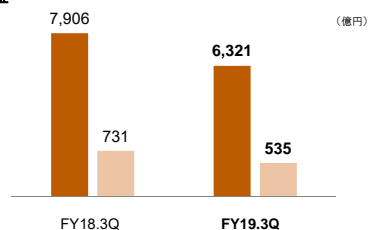
		FY18	10月時点 FY19見通し	2月時点 FY19見通し	10月時点比 増減
ゲーム& ネットワークサービス(G&NS)	売上高	23,109	20,000	19,500	△500
	営業利益	3,111	2,400	2,350	△50
音楽	売上高	8,075	8,500	8,500	-
	営業利益	2,325	1,400	1,400	-
映画	売上高	9,869	10,300	10,300	-
	営業利益	546	700	700	-
エレクトロニクス・プロダクツ& ソリューション(EP&S)	売上高	23,206	21,100	20,700	△400
	営業利益	765	1,110	1,110	-
イメー징& センシング・ソリューション(I&SS)	売上高	8,793	10,400	10,900	+500
	営業利益	1,439	2,000	2,300	+300
金融	金融ビジネス収入	12,825	13,300	14,600	+1,300
	営業利益	1,615	1,700	1,600	△100
その他、全社(共通)及び セグメント間取引消去	営業利益	△858	△910	△660	+250
連結	売上高	86,657	84,000	85,000	+1,000
	営業利益	8,942	8,400	8,800	+400

16

## ゲーム & ネットワークサービス分野 (G&NS分野)

### 売上高及び営業利益

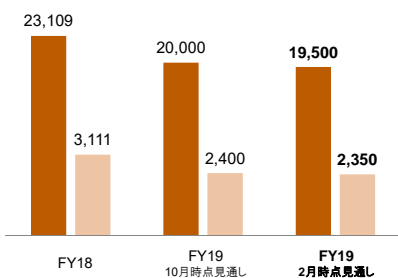
■ 売上高  
■ 営業利益



### 2019年度第3四半期 (前年同期比)

- 売上高 1,585億円(20%)大幅減収 (為替影響: △272億円)
  - ・(-)プレイステーション®4(PS4®)ハードウェアの販売数量減
  - ・(-)自社制作以外のゲームソフトウェアの減収
  - ・(-)為替の影響

- 営業利益 196億円大幅減益 (為替影響: △34億円)
  - ・(-)自社制作以外のゲームソフトウェアの減収
  - ・(+ )プレイステーション®プラスの増収



### 2019年度2月時点見通し (10月時点比)

- 売上高 500億円(3%)下方修正
  - ・(-)自社制作以外のゲームソフトウェア販売見込みの下方修正

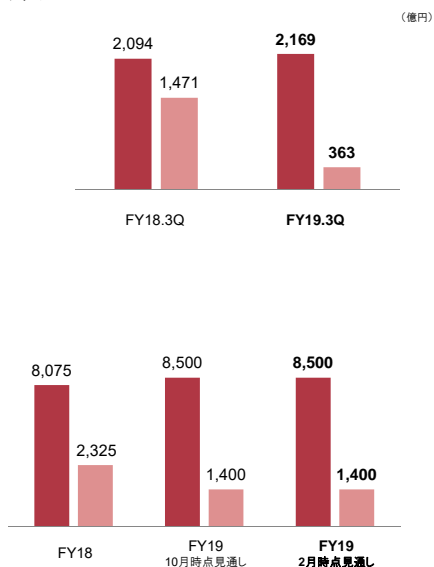
- 営業利益 50億円下方修正
  - ・(-)自社制作以外のゲームソフトウェアの減収
  - ・(+ )コスト削減

17

## 音楽分野

### 売上高及び営業利益

■ 売上高  
■ 営業利益



#### 2019年度第3四半期（前年同期比）

- 売上高 76億円(4%)増収（為替影響：△54億円）
  - ・(+)EMIの連結子会社化などによる音楽出版の増収
  - ・(+)ストリーミング配信の売上増加などによる音楽制作の増収
  - ・(-)モバイル機器向けゲームアプリケーション「Fate/Grand Order」の減収などによる映像メディア・プラットフォームの減収
- 営業利益 1,108億円大幅減益
  - ・(-)FY18 3QにあったEMIの連結子会社化による再評価益1,169億円
  - ・(+ )FY18 3QにあったEMIの持分約60%の取得にともない発生した持分法投資損失52億円の計上

#### 2019年度2月時点見通し（10月時点比）

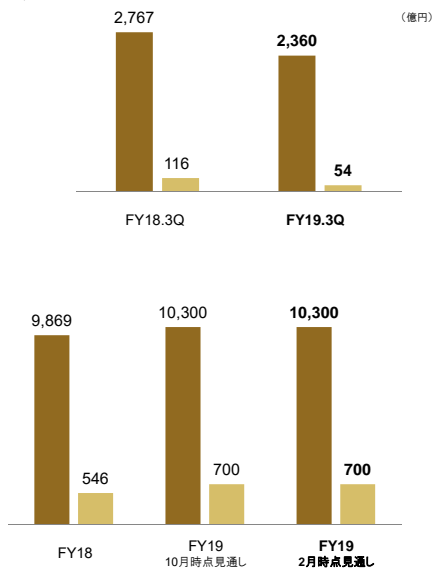
- 売上高・営業利益 10月時点から変更なし

18

## 映画分野

### 売上高及び営業利益

■ 売上高  
■ 営業利益



#### 2019年度第3四半期（前年同期比）

以下の要因分析は米ドルベース

- 売上高 407億円(15%)大幅減収 米ドルベース: -282百万米ドル(-12%)
  - ・(-)映画製作の減収
    - ・(-)前年同期の「ヴェノム」の好調による劇場興行収入の減少
    - ・(-)テレビ向けライセンス収入及びホームエンタテインメント売上の減少
  - ・(-)メディアネットワークにおけるチャンネルポートフォリオの見直しにともなう減収
  - ・(+ )テレビ番組制作の増収
    - ・(+ )「ザ・クラウン」シーズン3によるライセンス収入の増加
    - ・(+ )米国におけるカタログ作品のテレビ向けライセンス収入の増加
- 営業利益 62億円減益
  - ・(-)映画製作の減収の影響
  - ・(-)テレビ番組制作における費用の増加
    - ・(-)米国のネットワーク向け新規番組数の増加による制作費の増加
    - ・(-)番組企画費の増加
  - ・(+ )前述のチャンネルポートフォリオの見直しにともなう費用の減少
  - ・(+ )前述のチャンネルポートフォリオの見直しの効果

#### 2019年度2月時点見通し（10月時点比）

- 売上高・営業利益 10月時点から変更なし

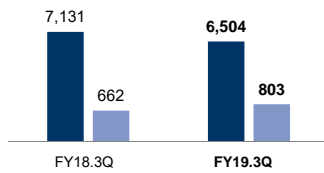
19

## エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション分野 (EP&S分野)

### 売上高及び営業利益

■ 売上高  
■ 営業利益

(億円)



モバイル・コミュニケーション\*

外部顧客に対する売上高

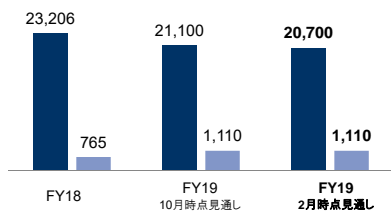
営業利益

1,350

1,135

△155

70



モバイル・コミュニケーション\*

外部顧客に対する売上高

営業利益

4,873

3,800

3,800

△971

△370

△280

\* モバイル・コミュニケーションは、スマートフォン事業とインターネット関連サービス事業を含む。

### 2019年度第3四半期 (前年同期比)

■ 売上高 627億円(9%)減収 (為替影響: △230億円)

- ・(-)スマートフォン、テレビの販売台数の減少
- ・(-)為替の影響

■ 営業利益 141億円大幅増益 (為替影響: △61億円)

- ・(+ )主にモバイル・コミュニケーションにおけるオペレーション費用の削減
- ・(-)減収の影響

### 2019年度2月時点見通し (10月時点比)

■ 売上高 400億円(2%)下方修正

- ・(-)テレビ、デジタルカメラ、放送用・業務用機器の売上見込みの下方修正

■ 営業利益 変更なし

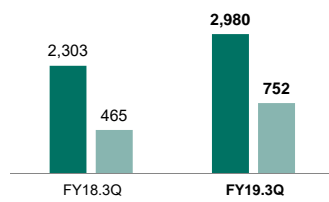
- ・(-)減収の影響
- ・(+ )オペレーション費用の削減

20

## イメージング&センシング・ソリューション分野 (I&SS分野)

### 売上高及び営業利益

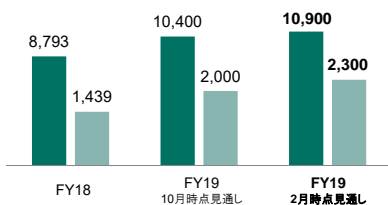
■ 売上高  
■ 営業利益



イメージセンサー売上高

1,865

2,616



イメージセンサー売上高

7,114

8,900

9,400

I&SS分野 固定資産の増加額

1,463

3,000

2,800

内、イメージセンサー

1,289

2,800

2,650

### 2019年度第3四半期 (前年同期比)

■ 売上高 677億円(29%)大幅増収 (為替影響: △100億円)

- ・(+ )モバイル機器向けイメージセンサーの大幅な増収
- ・(+ )製品ミックスの改善
- ・(+ )販売数量の増加
- ・(-)為替の影響

■ 営業利益 287億円大幅増益 (為替影響: △87億円)

- ・(+ )モバイル機器向けイメージセンサーの増収
- ・(-)減価償却費及び研究開発費の増加
- ・(-)為替の悪影響

### 2019年度2月時点見通し (10月時点比)

■ 売上高 500億円(5%)上方修正

- ・(+ )モバイル機器向けイメージセンサーの売上見込みの上方修正
- ・(+ )製品ミックスの改善
- ・(+ )販売数量の上方修正

■ 営業利益 300億円上方修正

- ・(+ )モバイル機器向けイメージセンサーの増収

21

## 金融分野

### 金融ビジネス収入及び営業利益

■ 金融ビジネス収入  
■ 営業利益



#### 2019年度第3四半期（前年同期比）

- 金融ビジネス収入 2,436億円(149%)大幅増収
  - ・(+ )ソニー生命の大幅増収(+2,383億円、収入:3,684億円)
  - ・(+ )特別勘定における運用損益の改善
- 営業利益 53億円減益
  - ・(-)ソニー生命の減益(△79億円、利益:278億円)
  - ・(-)変額保険の市場変動などにもなう損益\*の悪化
  - ・(+ )ソニー銀行における有価証券評価損益の改善

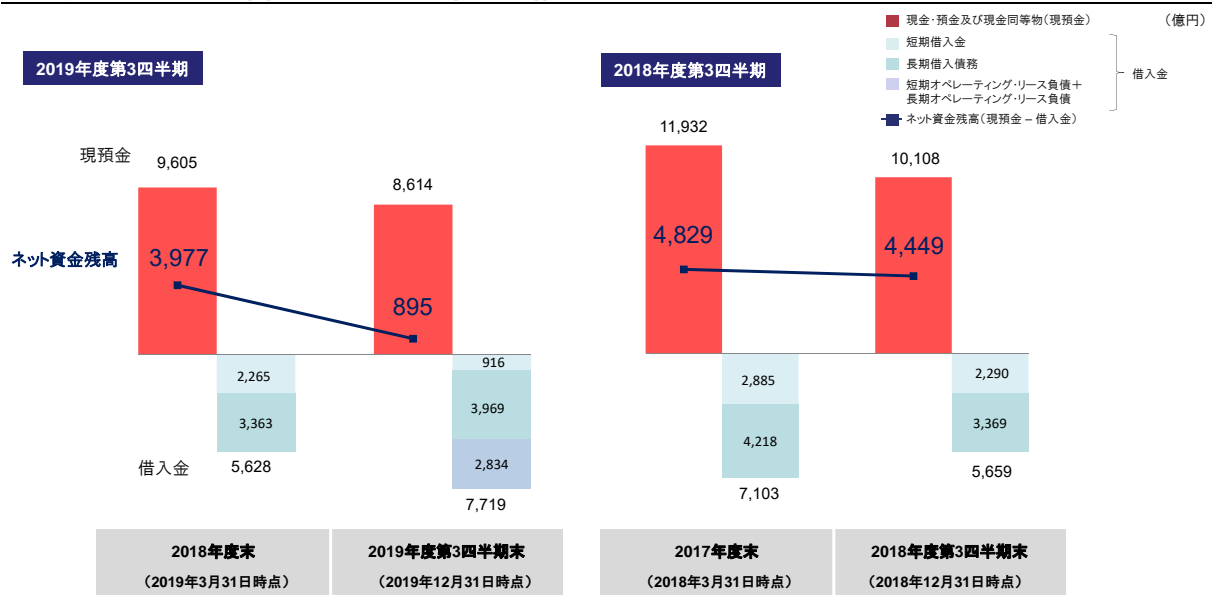
#### 2019年度2月時点見直し（10月時点比）

- 金融ビジネス収入 1,300億円(10%)上方修正
  - ・(+ )ソニー生命における特別勘定の運用損益改善
- 営業利益 100億円下方修正
  - ・(-)ソニー生命:変額保険の市場変動などにもなう損益\*の悪化
  - ・(-)ソニー生命:保有契約高の増加が想定を下回ったことなどによる損益の悪化

\* 変額保険の市場変動などにもなう最低保証に係る責任準備金の繰入額及びヘッジを目的としたデリバティブ取引の損益の合計金額

22

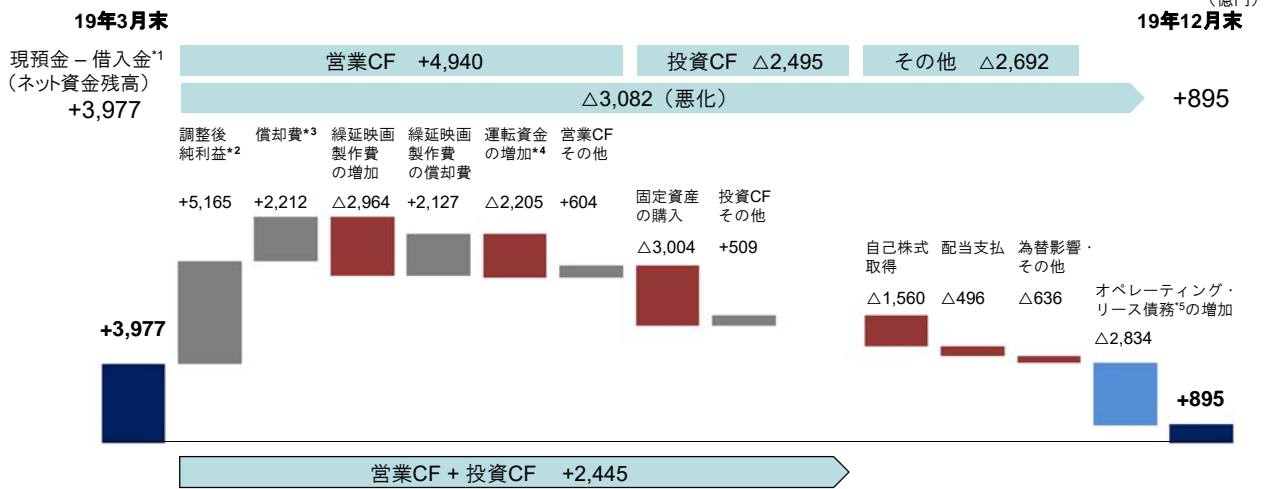
## 現預金・借入金残高（金融分野を除く連結ベース）



・「2019年度第3四半期 決算短信」P.10 金融分野を除くソニー連結 要約貸借対照表及び「2018年度第3四半期 決算短信」P.10 金融分野を除くソニー連結 要約貸借対照表 参照

23

## 2019年度3Q キャッシュ・フロー(CF)の分析 (金融分野を除く連結ベース)



\*1 P.23参照。

\*2 「2019年度第3四半期決算短信」P.12金融分野を除くソニー連結CF計算書 四半期純利益(損失)+その他の営業損(益)(純額)+有価証券及び投資有価証券に関する損益(純額)

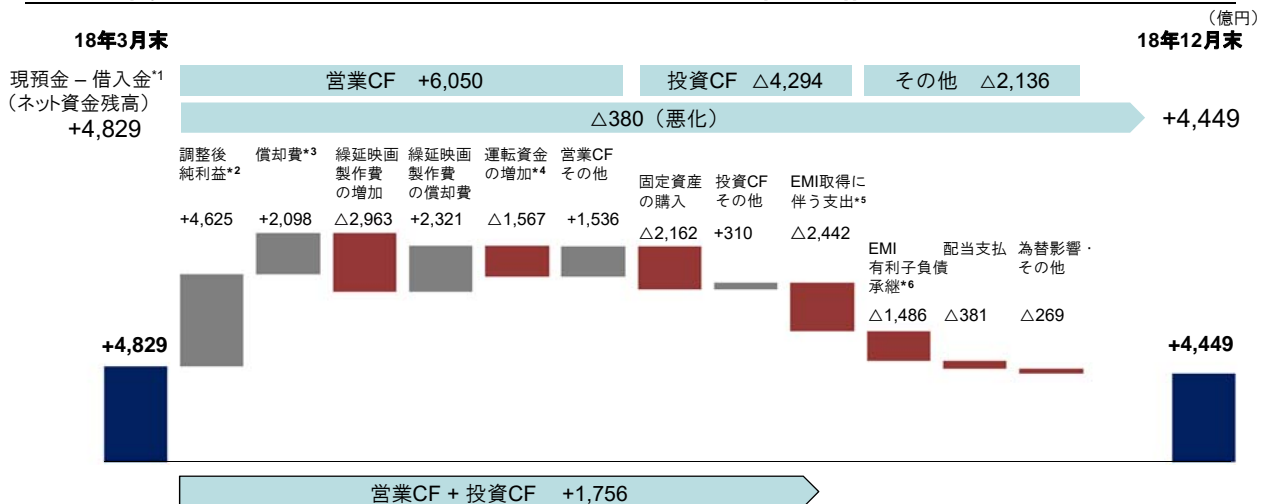
\*3 同 P.12 金融分野を除くソニー連結CF計算書 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費

\*4 同 P.12 金融分野を除くソニー連結CF計算書 受取手形、売掛金及び契約資産の増加・減少+棚卸資産の増加・減少+支払手形及び買掛金の増加・減少

\*5 同 P.10 金融分野を除くソニー連結要約貸借対照表 短期オペレーティング・リース負債+長期オペレーティング・リース負債

24

## 2018年度3Q キャッシュ・フロー(CF)の分析 (金融分野を除く連結ベース)



\*1 P.23参照。

\*2 「2018年度第3四半期決算短信」P.12 金融分野を除くソニー連結CF計算書 四半期純利益(損失)+その他の営業損(益)(純額)+有価証券及び投資有価証券に関する損益(純額)+「2018年度第3四半期決算短信」P.16(米国のSony Americas Holding Inc.及びその連結納税グループにおける評価性引当金の取り崩し) 評価性引当金取り崩し額

\*3 同 P.12 金融分野を除くソニー連結CF計算書 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費

\*4 同 P.12 金融分野を除くソニー連結CF計算書 受取手形、売掛金及び契約資産の増加・減少+棚卸資産の増加・減少+支払手形及び買掛金の増加・減少

\*5 同 P.5 連結CF計算書 EMI Music Publishing取得に伴う支出(取得現金控除後)

\*6 「2018年度第3四半期決算短信」P.16 (EMI Music Publishingの取得)EMIの有利子負債承継額(うち、1,089億円返済済み)

25

## 注記

### 前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況、及び為替変動による影響額について

前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況は、当四半期の現地通貨建て別売上高に対し、前年同期の月次平均レートを適用して算出しています。音楽分野のSony Music Entertainment(以下「SME」)、Sony/ATV Music Publishing(以下「Sony/ATV」)及びEMI Music Publishing(以下「EMI」)については、米ドルベースで集計した上で、前年同期の月次平均米ドル円レートを適用した金額を算出しています。

映画分野の業績の状況は、米国を拠点とするSony Pictures Entertainment Inc.(以下「SPE」)が、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結していることから、米ドルベースで記載しています。

為替変動による影響額は、売上高については前年同期及び当四半期における平均為替レートの変動を主要な取引通貨建て売上高に適用して算出し、営業損益についてはこの売上高への為替変動による影響額から、同様の方法で算出した売上原価ならびに販売費及び一般管理費への為替変動による影響額を差し引いて算出しています。I&SS分野では独自に為替ヘッジ取引を実施しており、営業損益への為替変動による影響額に同取引の影響が含まれています。また、EP&S分野では前年度までモバイル・コミュニケーションにおいて独自に実施していた為替ヘッジ取引の影響が、営業損益への為替変動による影響額に含まれております。

これらの情報は米国会計原則に則って開示されるソニーの連結財務諸表を代替するものではありません。しかしながら、これらの開示は、投資家の皆様にソニーの営業概況をご理解いただくための有益な分析情報と考えています。

### 音楽分野、映画分野、金融分野の業績についての注記

2018年11月14日、ソニーは従来持分法適用会社であったEMIについて、ムバダラインベストメントカンパニーが主導するコンソーシアムが保有する約60%の持分全てを取得したことにより、EMIはソニーの完全子会社となりました。2018年度において音楽分野に含まれているEMIの業績は、2018年4月1日から11月13日までの期間は持分法による投資損益、2018年11月14日から2019年3月31日までの期間は売上高及び営業損益に含まれています。2019年度においては、2019年4月1日以降、音楽分野の売上高及び営業損益に含まれます。

音楽分野の業績には、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSME、Sony/ATV、及び前述のEMIの円換算後の業績、ならびに円ベースで決算を行っている日本の株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの業績が含まれています。

映画分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSPEの円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

金融分野には、ソニーフィナンシャルホールディングス㈱(以下「SFH」)及びSFHの連結子会社であるソニー生命保険㈱、ソニー損害保険㈱、ソニー銀行㈱等の業績が含まれています。金融分野に記載されているSFH及びその連結子会社の業績は、各社が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

26

## 将来に関する記述等についてのご注意

このスライドに記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しに全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- (1) ソニーが製品品質を維持し、その製品及びサービスについて顧客満足を維持できること
- (2) 激しい価格競争、継続的な新製品や新サービスの導入、急速な技術革新、ならびに主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス(イメージセンサー、ゲーム及びネットワークのプラットフォーム、スマートフォンならびにテレビを含む)をソニーが設計・開発し続けていく能力
- (3) ソニーがハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、新しい技術や配信プラットフォームを考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること
- (4) ソニーが他社との買収、合併、投資、資本的支出、構造改革その他戦略的施策の成否を含む(ただし必ずしもこれらに限定されない)ソニーの戦略及びその実行の効果
- (5) ソニーや外部の供給業者、サービスプロバイダやビジネスパートナーが事業を営む市場における法規制及び政策の変化(課税)及び消費者の関心が高まっている企業の社会的責任に関連するものを含む)
- (6) ソニーが継続的に、大きな成長可能性を持つ製品、サービス、及び市場動向を見極め、研究開発に十分な資源を投入し、投資及び資本的支出の優先順位を正しくつけていき、技術開発や生産能力のために必要なものも含め、これらの投資及び資本的支出を回収することができること
- (7) ソニーの製品及びサービスに使用される部品、ソフトウェア、ネットワークサービス等の調達、ソニーの製品の製造、マーケティング及び販売、ならびにその他ソニーの各種事業活動における外部ビジネスパートナーへの依存
- (8) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済・政治情勢、特に消費動向
- (9) 国際金融市場における深刻かつ不安定な混乱状況や格付け低下の状況下においても、ソニーが事業運営及び流動性の必要条件を充足させられること
- (10) ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること
- (11) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上や生産コストを計上し、又は資産・負債及び業績を表示する際に使用する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート
- (12) ソニーが、高い能力を持った人材を採用、確保できるとともに、それらの人材と良好な関係を維持できること
- (13) ソニーが、知的財産の不正利用や窃取を防止し、知的財産に関するライセンス取得や更新を行い、第三者が保有する知的財産をソニーの製品やサービスが侵害しているという主張から防御できること
- (14) 金利の変動及び日本の株式市場における好ましくない状況や動向(市場の変動又はボラティリティを含む)が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響
- (15) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否
- (16) 大規模な災害などに関するリスク
- (17) ソニーあるいは外部のサービスプロバイダやビジネスパートナーがサイバーセキュリティに関するリスク(ソニーのビジネス情報や従業員や顧客の個人を特定できる情報への不正なアクセスや事業活動の混乱、財務上の損失の発生を含む)を予測・管理できること
- (18) 係争中又は将来発生しうる法的手続き又は行政手続きの結果

ただし、業績に不利な影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。重要なリスク及び不確実な要素については、ソニーの最新の有価証券報告書又は米国証券取引委員会に提出された最新の年次報告書(Form 20-F)も合わせてご参照ください。

27